

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成14年4月 1 日
至 平成14年9月30日

住友建設株式会社

第74期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成14年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友建設株式会社

目 次

頁

第74期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除去等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月18日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 本 均

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 田 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 田 幸 雄

【縦覧に供する場所】 住友建設株式会社 静岡支店
(静岡市伝馬町24番地の2)
住友建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友建設株式会社 四国支店
(新居浜市磯浦町16番6号)
住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目23番18号)
住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号)
住友建設株式会社 北関東支店
(さいたま市宮町3丁目11番3号)
住友建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区栄町通1丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

(注) 印のついている支店は、法定の縦覧場所ではないが、
会社が投資者の便宜をはかるために、任意に縦覧に供す
る場所として定めたものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	143,368	129,048	115,925	350,377	320,023
経常損益 (百万円)	1,024	1,866	1,430	6,060	3,899
中間(当期)純損益 (百万円)	4,043	2,059	13,107	1,910	49,151
純資産額 (百万円)	16,776	13,086	9,573	16,971	33,540
総資産額 (百万円)	500,217	485,836	378,748	509,459	444,198
1株当たり純資産額 (円)	57.87	45.15	141.12	58.55	115.76
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	13.95	7.10	90.51	6.59	169.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			66.86		
自己資本比率 (%)	3.4	2.7	2.5	3.3	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,812	309	2,818	17,500	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184	727	2,793	2,085	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,839	5,315	20,476	23,093	24,577
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	43,085	41,081	16,445	48,208	31,434
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,323 〔756〕	3,020 〔819〕	2,824 〔738〕	3,276 〔835〕	2,926 〔759〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第72期中、第73期中、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

3 当中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 当社は、平成14年8月2日付をもって、18,503百万円の資本を無償で減資している。

5 当社は、平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合している。なお、第74期中の1株当たり中間純損益は期首に株式併合が行われたと仮定して計算している。

6 当社は、平成14年9月6日付をもって、第一回優先株式60,000千株(発行価額の総額30,000百万円)を発行し、15,000百万円を資本に組み入れている。

7 1株当たり純資産額は、純資産額から第一回優先株式の発行価額総額を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	125,175	110,206	99,613	295,275	273,231
経常損益 (百万円)	2,281	1,003	460	7,313	3,028
中間(当期)純損益 (百万円)	903	1,266	14,219	214	51,918
資本金 (百万円)	20,559	20,559	17,055	20,559	20,559
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	291,748	291,748	145,874	291,748	291,748
優先株式 (千株)			60,000		
純資産額 (百万円)	27,282	23,956	17,390	26,921	26,680
総資産額 (百万円)	396,992	394,220	293,310	411,721	349,209
1株当たり 中間(年間)配当額					
普通株式 (円)					
優先株式 (円)					
自己資本比率 (%)	6.9	6.1	5.9	6.5	7.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	2,140 〔410〕	2,032 〔466〕	1,869 〔427〕	2,085 〔463〕	1,954 〔404〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成14年8月2日付をもって、18,503百万円の資本を無償で減資している。

5 平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合している。

6 平成14年9月6日付をもって、第一回優先株式60,000千株（発行価額の総額30,000百万円）を発行し、15,000百万円を資本に組み入れている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

ただし、持分法適用会社であった(株)エスケイリサイクルについては、重要性がなくなったため持分法の適用から除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,611 〔673〕
不動産事業等	122 〔46〕
全社(共通)	91 〔19〕
合計	2,824 〔738〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,869 〔427〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価・地価の下落に歯止めがかからず、個人消費、設備投資も低迷を続けるなど、依然として厳しい環境で推移した。

このような状況のなか、建設業界では、公共投資は年々削減され、民間投資も低迷するなかで業務提携等の再編への動きが顕在化してきた。

当社においても、1月に公表した三井建設株式会社との経営統合協議を順調に進め、来年4月1日での合併を決断するとともに、平成14年5月に公表した新経営改善計画に基づき、受注の確保、間接部門の業務効率化、人件費・経費の削減を強力に押し進めてきた。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなった。

まず、連結売上高については、完成工事高は1,123億円（前年同期比10.1%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は1,159億円（前年同期比10.2%減）となった。

収益面については、完成工事高は減少したものの、工事利益率の回復と人件費をはじめとした経費の大幅な削減を期首から徹底したことにより、中間連結営業利益は29億円と前年同期から倍増し、中間連結経常損失も14億円と前年同期から大きく改善した。

中間連結最終損益については、株式相場下落による有価証券評価損や固定資産売却損等で特別損失が46億円発生したが、主力・準主力金融機関様より300億円の債務免除をいただき特別利益に計上したことにより、131億円の中間連結純利益となった。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりである。なお、完成工事高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、営業利益(損失)は、セグメント間の消去前の金額を記載しているため、各セグメントの合計金額と中間連結損益計算書の当該金額は一致しない。

(1) 建設事業

建設事業については、受注高は民間部門の伸長により、1,105億円（前年同期比3.6%増、単体ベース）と好調に推移した。また、完成工事高は1,123億円（前年同期比10.2%減）、営業利益は26億円（前年同期比167.5%増）となった。

(2) 不動産事業等

不動産事業等は、依然として厳しい状況にあり、売上高35億円（前年同期比11.7%減）となったものの、販売費の削減等コストダウンを図った結果、営業利益は2億円（前年同期比152.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事債権回収、経費の徹底的削減等に努めたことにより、プラス28億円と前年同期比大きく改善した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、定期預金の払い出し、貸付金の回収等によりプラス27億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を加速したことからマイナス204億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、149億円減少し164億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高(百万円)		期中施工高 (百万円)		
						手持高	うち施工高			
前上半期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	建設事業	建築	132,326	56,918	189,245	60,950	128,295	13.1	16,833	62,646
		土木	157,293	49,824	207,117	47,816	159,301	12.4	19,768	52,102
		計	289,620	106,743	396,363	108,766	287,596	12.7	36,602	114,749
	不動産事業	0	1,439	1,440	1,439	0				
	合計	289,620	108,182	397,803	110,206	287,597	12.7	36,602	114,749	
当上半期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	建設事業	建築	108,107	65,452	173,560	54,109	119,450	14.2	16,951	61,863
		土木	138,459	45,099	183,559	43,997	139,562	12.0	16,737	47,674
		計	246,567	110,552	357,120	98,106	259,013	13.0	33,688	109,538
	不動産事業	615	891	1,506	1,506	0				
	合計	247,183	111,443	358,626	99,613	259,013	13.0	33,688	109,538	
前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	建設事業	建築	(132,326) 127,757	127,627	255,385	147,277	108,107	8.5	9,197	141,338
		土木	(157,293) 146,136	115,768	261,905	123,445	138,459	9.4	13,059	121,022
		計	(289,620) 273,894	243,396	517,291	270,723	246,567	9.0	22,257	262,361
	不動産事業	0	3,122	3,123	2,508	615				
	合計	(289,620) 273,894	246,519	520,414	273,231	247,183	9.0	22,257	262,361	

(注) 1 「期首繰越高」欄の上段()内表示額は、前々期における次期繰越高を表し、下段表示額は経済環境の継続的悪化により事業が中止になった工事や契約を解除した工事を除いたものであり、その額は建築工事4,569百万円、土木工事11,157百万円、合計15,726百万円である。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4 当上半期の受注工事のうち、主なものは次のとおりである。

ベトナム共和国運輸省	タインチ橋建設工事
東京都財務局	北町・若木トンネル(仮称)築造工事(その2)
丸住製紙株式会社	大江工場石炭サイロ設備石炭サイロ土工
オリックス・リアルエステート株式会社	マークスプリングスメゾンC及び医療介護施設新築工事

5 完成工事のうち、主なものは次のとおりである。

前上半期の完成工事の主なもの	
日本道路公団	第二名神高速道路 揖斐川橋(P.C・鋼複合上部工)東工事
大阪府	寝屋川流域下水道八尾枚岡幹線下水管渠築造工事
郵政事業庁	青森郵便貯金地域文化活動支援施設新築工事
アサヒビール株式会社	アサヒビール神奈川工場新築工事
当上半期の完成工事の主なもの	
日本道路公団	上信越自動車道日暮山トンネル東(その2)工事
奈良県	一般国道169号道路改築工事(仮称大曲2号橋その2工事)
学校法人関西外国語大学	関西外大ニューイアラ整備計画第11期関西外国語大学中宮学舎建設工事(C工区)
社会福祉法人サン・ビジョン	平成13・14年度国庫補助事業第2グレイスフル春日井新築工事

6 前上半期及び当上半期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

7 手持工事のうち、主なものは次のとおりである。

名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下部工事	平成15年3月完成予定
西神田三丁目北部西地区	西神田三丁目北部西地区第一種市街地再開発事業	平成15年11月完成予定
市街地再開発組合	施設建築物新築工事	
静岡駅南口第二地区	静岡駅南口第二地区第一種市街地再開発事業	平成15年12月完成予定
市街地再開発組合	施設建築物南棟建設工事	
農林水産省	曾於東部農業水利事業中岳ダム第一期建設工事	平成16年3月完成予定

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、工事の受注及び完成が上半期と下半期とでは平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D) / (C) (%)
第71期	253,204	105,930	41.8	257,614	99,134	38.5
第72期	260,887	113,777	43.6	292,063	123,455	42.3
第73期	243,396	106,743	43.9	270,723	108,766	40.2
第74期		110,552			98,106	

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	建築工事	10,255	50,694	60,950
	土木工事	42,646	5,169	47,816
	計	52,902	55,864	108,766
当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	建築工事	8,141	45,968	54,109
	土木工事	39,174	4,822	43,997
	計	47,315	50,790	98,106

(ロ) 不動産事業

不動産事業の売上高と主な内容は次のとおりである。

期別	項目	売上高(百万円)	主な内容
前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	不動産事業売上高	1,439	不動産販売
当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	不動産事業売上高	1,506	不動産販売

3 【対処すべき課題】

当社は、平成14年3月期において、喫緊の課題であった財務問題を抜本的に解決すべく、600億円超の損失処理を実施した。

その結果、毀損した自己資本を再構築するために、平成14年5月に新経営改善計画を策定し、その確実な履行を前提に、主力・準主力金融機関様より総額600億円の金融支援を受け、また、株主の皆様には、減資及び株式併合のご承認をいただいた。

新経営改善計画は、従来 of 経営改善計画に謳った「選択と集中」による事業分野の絞り込みを行い、技術に裏付けられた特色ある会社を目指す基本路線を継承しつつ、高い生産性と自助努力をもって低コスト体質を構築し、さらに厳しい経営環境下でも必要利益を確保できる経営基盤を実現する計画である。

新経営改善計画の主要数値目標である有利子負債削減計画及び人員計画の進捗状況については、下表のとおりである。

単体有利子負債については、中間期実績で年間削減目標額を超過達成している。また、人員計画についても概ね順調に推移しており、今後も通期目標値達成に向け努力していく。

< 新経営改善計画の進捗状況 >

	平成14年3月期 (基準年度)	当期目標値 (平成15年3月31日)	当中間期実績 (平成14年9月30日)	進捗率
単体有利子負債 (下段：増減)	2,190億円	1,426億円 (764億円)	1,408億円 (782億円)	102.4%
連結有利子負債 (下段：増減)	2,902億円	2,072億円 (830億円)	2,097億円 (805億円)	97.0%
人員計画 (下段：増減)	1,954名	1,800名 (154名)	1,869名 (85名)	55.2%

(注) 単体有利子負債、連結有利子負債の削減額の中には、金融支援600億円による削減が含まれている。

当社グループとしては、多大なご負担をおかけした関係各位の付託に応えるためにも、また、三井建設株式会社との合併後の新会社の経営基盤を強固にすることに繋げていくためにも、不退転の決意で本計画の達成に邁進していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と三井建設株式会社は、平成14年1月30日に「両社対等の精神と相互信頼関係に基づき、全面的提携関係を構築し、将来の経営統合を図ること」について基本合意して以来、提携・統合委員会を中心に、「信頼」「迅速」「最善」を統合の基本理念とし、順調に統合協議を進めてきた。

当初、経営統合の目処を1～2年後としてきたが、両社単独での経営改善が着実に進展していること、両社の得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性と、保有技術の融合による技術面の相乗効果を確信できたこと、政府の建設産業再編促進策が具体化していることなどから、内外の環境が整ってきているとの判断に至り、株主及び関係官庁の承認を前提として、平成15年4月1日に合併することで合意に達し、平成14年10月4日に合併基本合意書を締結、平成14年11月13日には合併契約書を締結した。

(1) 合併の目的

両社は、建設市場の規模縮小等、経営環境が厳しさを増していく中、合併により一層“技術と経営に優れた企業”への変革を目指す。

両社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高いことから、合併により強固な事業基盤を構築する。

両社は、合併を通じて更なる経営の効率化を実現し、もって、21世紀の建設市場において顧客満足度の高い、技術力に秀でた、スリムで高収益体質を備えた企業を創出していく。

(2) 合併の条件等

合併の条件等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

5 【研究開発活動】

（建設事業）

当社及び連結子会社である住建コンクリート工業（株）は、社会のニーズの多様化、高度化、あるいは技術基準の性能規定化に対応した研究開発に主眼をおき、短中期の開発テーマを中心に取り組んでいる。

研究開発体制としては、技術研究所を中心として、本店各部に開発要員を配置して横断的なプロジェクトチームを編成し、早期の実現に向けて取り組んでいる。また、大学、公共研究機関、同業他社、あるいは異業種企業とも共同研究開発を行い、大型プロジェクトへの対応や、基礎的な研究、長期的なテーマなどにおいて成果を上げている。

当中間連結会計期間における建設事業に係る研究開発費は440百万円であり、主な研究開発成果は、次のとおりである。

<土木分野>

P C 橋の新技術

鋼とコンクリートを組み合わせた波形鋼板ウェブ箱桁橋、複合トラス橋などの複合構造や、エクストラードス橋、吊床版橋、曲弦トラス橋など、P C 橋の新構造形式の実用化、ならびにプレキャスト工法などの施工の合理化、工期短縮、耐久性向上及びコストダウンを目指した開発に注力している。

P & P C セグメント工法

P C 技術をシールドトンネルに応用したP & P C セグメント工法を開発し、技術審査証明を取得し、実用化している。また、土木学会技術開発賞をはじめ、数々の賞に輝いている。さらに、大口径シールドへの適用拡大を図るとともに、工法協会を設立し、技術の向上と普及に努めている。

S P E R 工法

工場製作されたプレキャストパネルで橋脚の表面を形成し、内部にコンクリートを打ち込んで合成構造の橋脚を急速施工するS P E R 工法を開発・実用化している。この工法は、高橋脚ばかりでなく低い橋脚にも適用されている。

スムーズP C タンク

摩擦ロスの少ない新しいP C 鋼材と、独特なX型定着具を用いた経済性に優れたスムーズP C タンクを開発している。また、卵型消化槽や円筒形貯水槽に適用し、実用化した。さらに、当社が主体となった工法研究会を設立し、普及を図っている。

コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化した構造物や、塩害などで劣化した構造物の補修、補強のため、総合的リニューアル技術の開発、実用化を行い、工法研究会を設立して普及を図っている。さらに、構造物の補強方法として、アラミド繊維（ロッド、シート、メッシュ）を応用した独自の工法を開発・実用化している。

盛土施工管理システム

G P S 利用土工管理システム、動的コーン締固め管理システム、盛土施工最適化システムなどの開発により、総合的な土工管理システムを確立し、高速道路などの大規模盛土工事において実用化している。

ピオトープ工法

生態系や緑地の保全対策工法の確立を目指し、生物種（昆虫、小動物）ごとの実施工とモニタリングによりミティゲーション（環境影響の緩和措置）の対応技術を確立している。

酸性土壌バイオ処理技術

酸性雨などに起因する酸性土壌や酸性水（河川、湖沼）を微生物菌を利用して修復する、バイオレメディエーション技術を開発し、ゴルフ場や高速道路など盛土斜面での施工において実用化している。

土壌汚染の処理技術

重金属などにより汚染された土壌を、原位置で不溶化、熱分解処理する高速逆流式ミキサーを備えたプラントを完成させ、実工事に適用してきた。さらに、汚染土壌の現状調査から処理、浄化計画・実施、及びその後のモニタリングまでのトータル管理システムを確立している。

< 建築分野 >

免震構法

転がり系支承(CLB)、すべり系支承(SLR)、積層ゴム系支承(LRI、NRB)など各種支承の大臣認定を取得し、軽量構造物から重量（高層）建築物の免震化が採用されている。一方、高性能な免震構法への対応として、粘性体ダンパー（RDT、PSA）及び復元材（HDR²）も大臣認定を取得し、適用拡大を図っている。さらに、設計用ソフトを公開して普及を図っている。

制震構法

制震壁（SDW）やシリンダー型装置（RDT、PSA）など粘性減衰装置のほか、鉛を用いた履歴系減衰装置（FLR）を開発し、高層建築物、通信鉄塔などへの適用を図っている。さらに、これらの減衰装置を組み合わせた制震システムを開発し、多様化に対応している。

免制震レトロフィット構法

既存構造物を居ながらにして免震化するHyRetro構法、設備機器や家具などの収容物の免震システムの開発を行い、実用化している。また、RDTなど各種制震装置を既存建築物にも適用した耐震改修構法も実用化し、総合的なリニューアル技術への展開を図っている。

免震床構法

コンピュータ室や半導体工場などの嫌振空間のみを免震化する、経済的な3次元免震床構法（SNR-F、CLB-F）を開発し、国土交通省の技術評価を取得している。さらに、美術館や博物館の展示物を地震から守る免震展示台や家具免震の実用化を図っている。

超高層集合住宅システム

高強度コンクリート、プレキャスト工法、CFT工法などの各種工法を採用し、さらに免制震技術を組み込むことにより自由度の高い、快適な空間を提供する新しい超高層建築システムを開発し、東京都内、大阪市、仙台市などで手掛けている超高層マンションで実用化している。

超高強度コンクリート技術

独自の調合設計法、製造管理手法を提案して、これまでに設計基準強度60N/mm²までの大臣認定を数多く取得し、実用化している。さらに、設計基準強度として120N/mm²まで対応可能な超高強度コンクリートの製造管理システムを開発し、大臣認定を取得している。

大空間の環境改善技術

工場、倉庫などの大空間や開放された空間を効率よく低コストで熱環境を改善する屋根散水シ

ステムを開発し、多くの実績を上げている。また、多数の実測結果や解析に基づく室内空間の環境予測技術を確立し、最適な暑熱環境改善策の総合的な提案を行ってきた。

建物緑化技術

見て、触れて、居て楽しい屋上緑化をテーマとして、これまで行ってきた当社の緑化技術の経験に基づき、さらに、人工軽量土壌、保水性タイルなどを利用した植栽や灌水手法の屋上緑化技術を提供している。本社屋上にコンセプトを具現化した実証施設を完成し、様々な商品の実証と展示を行っている。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	523,000,000
優先株式	60,000,000
計	583,000,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定している。

当社が発行する株式の総数は5億8,300万株とし、このうち5億2,300万株は普通株式、6,000万株は優先株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合又は優先株式につき消却若しくは普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,874,031	145,874,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第一回優先株式	60,000,000	60,000,000		(注)
計	205,874,031	205,874,031		

(注) 第一回優先株式の概要は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

利益配当を行うときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円を上限として、所定の算式により計算される優先配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

将来中間配当制度が導入された場合、その後開催される取締役会において上記優先配当金の2分の1を上限として決定する金額とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち優先株式1株につき500円を支払う。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。

当初転換価額

普通株式1株当たり80円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

優先株式発行後、時価を下回る金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、転換価額を所定の算式により調整する。

また、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合にも、取締役会

が適当と判断する転換価額に変更される。

(4) 普通株式への一斉転換(強制転換条項)

平成34年8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

優先株式には、当社株主総会における議決権がない。

(6) 新株予約権等

優先株式には、新株引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権は与えられない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注)1		291,748,062		20,559,578	6,063,845	
平成14年8月2日 (注)2	145,874,031	145,874,031	18,503,620	2,055,957		
平成14年9月6日 (注)3	60,000,000	205,874,031	15,000,000	17,055,957	15,000,000	15,000,000

(注)1 第73期定時株主総会決議に基づく損失処理に伴い、資本準備金を取り崩したものである。

(注)2 第73期定時株主総会決議に基づく資本減少および株式併合の効力発生によるものである。

(注)3 第三者割当 60,000,000株(第一回優先株式)

発行価額 1株につき500円

資本組入額 1株につき250円

割当先 株式会社三井住友銀行 40,000,000株

住友信託銀行株式会社 20,000,000株

(4) 【大株主の状況】
普通株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,292	4.99
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	7,065	4.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	6,887	4.72
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	5,080	3.48
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,041	3.46
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,253	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,941	2.70
住友建設従業員投資会	東京都新宿区荒木町13番地の4	3,212	2.20
住友石炭鉱業株式会社	東京都港区西新橋3丁目20番4号	2,971	2.04
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,527	1.73
計		48,274	33.09

第一回優先株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	40,000	66.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	20,000	33.33
計		60,000	100.00

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 60,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 998,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,943,000	132,943	同上
単元未満株式	普通株式 11,807,031		同上
発行済株式総数	205,874,031		
総株主の議決権		132,943	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の中に211,000株(議決権211個)、「単元未満株式」に500株含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式318株及び相互保有株式として株式会社エスケイ興産所有の500株、東京建設株式会社所有の82株、株式会社西和工務店所有の308株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友建設株式会社(注)1	新宿区荒木町13番地の4	126,000		126,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社エスケイ興産	同上	17,000		17,000	0.01
(相互保有株式) 東京建設株式会社	足立区島根3丁目20-17	6,000		6,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社西和工務店(注)2	新宿区荒木町13番地の4	54,000	215,000	269,000	0.18
(相互保有株式) 住建総合建物サービス 株式会社	同上	500,000		500,000	0.34
(相互保有株式) 住建機工株式会社	同上	116,000		116,000	0.08
(相互保有株式) 住建コンクリート工業 株式会社	台東区駒形1丁目3番16号	90,000		90,000	0.06
計		909,000	215,000	1,124,000	0.77

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株(議決権9個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 株式会社西和工務店所有株式のうち、215,000株が他人名義であるが、これは東京真和持株会(東京都新宿区三栄町17番地)名義にて取得した株式194,000株、東北真和持株会(宮城県仙台市青葉区春日町9-15)名義にて取得した株式21,000株である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60	59	53	48	68	61
最低(円)	53	50	41	36	48	49

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成14年8月以降は、2株を1株とする株式併合後の株価である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長	上野 俊一	平成14年10月4日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士二俣正成氏及び公認会計士古海陽一郎氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	42,407		16,617		32,905	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	95,324		83,040		125,030	
有価証券	2	599		1,078		1,178	
未成工事支出金等		43,396		40,290		28,276	
たな卸不動産	2	44,368		34,732		35,483	
その他	2 5	34,638		30,498		37,964	
貸倒引当金		539		616		720	
流動資産合計		260,195	53.6	205,641	54.3	260,117	58.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1 2	28,494		21,843		23,893	
土地	2	120,891		93,034		93,847	
その他	1 2	11,570		4,676		4,512	
有形固定資産計		160,956		119,554		122,253	
2 無形固定資産		3,006		2,086		3,195	
3 投資等							
投資有価証券	2	24,049		20,893		24,245	
その他		47,824		48,260		51,817	
貸倒引当金		10,315		17,759		17,525	
投資等計		61,558		51,394		58,536	
固定資産合計		225,522	46.4	173,035	45.7	183,986	41.4
繰延資産		119	0.0	71	0.0	94	0.0
資産合計		485,836	100.0	378,748	100.0	444,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	5	88,879		85,315		122,016	
短期借入金	2	221,953		172,384		200,283	
社債(1年以内償還予定)		11,780					
未成工事受入金等		36,501		36,203		24,054	
引当金		1,399		1,228		1,308	
その他	5	23,694		22,655		26,576	
流動負債合計		384,207	79.1	317,788	83.9	374,239	84.3
固定負債							
長期借入金	2	75,647		37,296		89,909	
退職給付引当金		3,835		4,711		4,287	
その他	2	8,785		9,062		8,978	
固定負債合計		88,268	18.1	51,070	13.5	103,175	23.2
負債合計		472,476	97.2	368,858	97.4	477,415	107.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		273	0.1	316	0.1	323	0.1
(資本の部)							
資本金		20,559	4.2			20,559	4.6
資本準備金		6,063	1.3			6,063	1.4
		26,623	5.5			26,623	6.0
欠損金		11,417	2.4			58,509	13.2
その他有価証券評価差額金		2,452	0.5			1,604	0.4
為替換算調整勘定		509	0.1			132	0.0
		13,263	2.7			33,358	7.6
自己株式		0	0.0			1	0.0
子会社の所有する 親会社株式	2	176	0.0			180	0.0
資本合計		13,086	2.7			33,540	7.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	2			17,055	4.5		
資本剰余金				33,503	8.8		
利益剰余金				39,338	10.4		
その他有価証券評価差額金				1,823	0.5		
為替換算調整勘定				342	0.1		
自己株式				167	0.0		
資本合計					9,573	2.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		485,836	100.0	378,748	100.0	444,198	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		125,031		112,374		312,096	
不動産事業等売上高		4,017	100.0	3,550	100.0	7,926	100.0
売上原価							
完成工事原価		115,002		102,489		287,050	
不動産事業等 売上原価		3,352	91.7	2,820	90.8	6,652	91.8
売上総利益							
完成工事総利益		10,028		9,884		25,045	
不動産事業等 総利益		665	8.3	730	9.2	1,273	8.2
販売費及び一般管理費	1		7.4		6.6		5.5
営業利益		9,578		7,660		17,731	
営業外収益		1,115	0.9	2,954	2.6	8,587	2.7
受取利息		217		150		429	
受取配当金		179		132		374	
有価証券売却益		668				760	
その他		213	1.0	167	0.4	1,883	1.0
営業外費用							
支払利息		3,225		3,166		6,503	
為替差損		203		806			
退職給付会計基準 変更時差異償却額		636		637		1,274	
その他		194	3.3	225	4.2	358	2.5
経常損失			1.4		1.2		
経常利益		1,866		1,430		3,899	1.2
特別利益							
固定資産売却益	2	1		5		97	
債務免除益				30,000			
その他			0.0	16	25.9	54	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	0		2,527		0	
投資有価証券評価損		222		1,301		1,071	
投資有価証券売却損				578			
長期債権貸倒引当金 繰入額		271				9,101	
固定資産評価損						38,382	
たな卸不動産評価損						8,150	
たな卸資産評価損						3,559	
その他	4	164	0.5	262	4.0	1,750	19.4
税金等調整前 中間(当期)純損失			1.9				18.1
税金等調整前 中間純利益		2,523		23,921	20.6	57,964	
法人税、住民税 及び事業税		173		2,970		562	
法人税等調整額		652	0.3	7,817	9.3	9,433	2.7
少数株主利益		14	0.0	25	0.0	57	0.0
中間(当期)純損失			1.6				15.4
中間純利益		2,059		13,107	11.3	49,151	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			9,329				9,329
欠損金増加高							
連結除外による 欠損金増加高		28	28			28	28
中間(当期)純損失			2,059				49,151
欠損金中間期末(期末)残高			11,417				58,509
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				6,063	6,063		
資本剰余金増加高							
減資差益				18,503			
増資による優先株式の発行				15,000	33,503		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩				6,063	6,063		
資本剰余金中間期末残高					33,503		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高				58,509	58,509		
利益剰余金増加高							
中間純利益				13,107			
資本準備金取崩				6,063	19,171		
利益剰余金中間期末残高					39,338		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		2,523	23,921	57,964
純損益(損失:)				
減価償却費		1,016	858	2,112
有形固定資産除却損		8	29	41
貸倒引当金の増減額(減少:)		206	160	7,595
退職給付引当金の増減額 (減少:)		268	423	720
投資有価証券評価損		222	1,301	1,071
債務免除益			30,000	
固定資産評価損				38,382
たな卸不動産評価損				8,150
たな卸資産評価損				3,559
受取利息及び受取配当金		397	283	804
支払利息		3,225	3,166	6,503
為替差損益(差益:)		103	554	720
投資有価証券売却損益(益:)		668	569	760
貸倒損失				427
有形固定資産売却損益(益:)		1	2,521	97
売上債権の増減額(増加:)		22,515	42,061	8,320
未成工事支出金の増減額 (増加:)		8,090	11,860	3,341
たな卸資産の増減額(増加:)		549	421	1,786
未成工事受入金等の増減額 (減少:)		8,417	12,161	3,717
仕入債務の増減額(減少:)		27,533	36,869	6,505
その他		5,421	3,394	8,158
小計		2,742	5,743	15,971
利息及び配当金の受取額		417	261	1,262
利息の支払額		3,074	2,721	6,525
法人税等の支払額		388	451	485
その他		6	13	12
営業活動による キャッシュ・フロー		309	2,818	10,209
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		20	15	230
定期預金の払戻収入		128	1,312	198
有価証券の取得による支出				948
有価証券の償還による収入		99	100	598
有形・無形固定資産の 取得による支出		449	719	974
有形・無形固定資産の 売却による収入		8	789	126
投資有価証券の取得による支出		3,563	182	4,860
投資有価証券の売却による収入		3,065	1,279	4,305
貸付による支出		420	636	1,058
貸付金の回収による収入		363	800	1,190
その他		60	65	0
投資活動による キャッシュ・フロー		727	2,793	1,654

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		11,660	19,880	14,249
長期借入れによる収入		14,456	5,592	17,027
長期借入金の返済による支出		8,112	36,178	15,573
優先株式の発行による収入			30,000	
社債の償還による支出				11,780
その他			9	1
財務活動による キャッシュ・フロー		5,315	20,476	24,577
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	124	8
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		6,366	14,989	16,014
現金及び現金同等物の期首残高		48,208	31,434	48,208
連結除外による 現金及び現金同等物の減少額		760		760
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,081	16,445	31,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 住建道路(株)、住建コンクリート工業(株)、住建機工(株)、住建総合建物サービス(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店 なお、当中間連結会計期間より、(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 住建道路(株)、住建コンクリート工業(株)、住建機工(株)、住建総合建物サービス(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 3社 持分法適用の主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ なお、連結の範囲から除外した子会社6社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 スミコン セルテック(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 5社 関連会社 3社 持分法適用の主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ なお、当中間連結会計期間より、(株)エスケイリサイクルについては、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 スミコン セルテック(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)関西コンクリート工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 3社 持分法適用の主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ なお、連結の範囲から除外した子会社6社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 スミコン セルテック(株)、吉井企画(株)、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)関西コンクリート工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="464 371 762 640"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケイ興産</td> <td>8月末日(注1)</td> </tr> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>8月末日(注2)</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td>6月末日(注2)</td> </tr> <tr> <td>広陵観光(株)</td> <td>6月末日(注2)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社5社</td> <td>6月末日(注2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>(注2)連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)エスケイ興産	8月末日(注1)	栗駒興発(株)	8月末日(注2)	(株)エスケイクリエート	6月末日(注2)	広陵観光(株)	6月末日(注2)	在外連結子会社5社	6月末日(注2)	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="794 371 1093 506"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>8月末日(注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社5社</td> <td>6月末日(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	栗駒興発(株)	8月末日(注)	在外連結子会社5社	6月末日(注)	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1118 371 1417 506"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日(注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社5社</td> <td>12月末日(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイクリエート他1社の決算日は12月31日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイ興産の決算日は2月28日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用していたので当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はない。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日(注)	在外連結子会社5社	12月末日(注)
会社名	中間決算日																										
(株)エスケイ興産	8月末日(注1)																										
栗駒興発(株)	8月末日(注2)																										
(株)エスケイクリエート	6月末日(注2)																										
広陵観光(株)	6月末日(注2)																										
在外連結子会社5社	6月末日(注2)																										
会社名	中間決算日																										
栗駒興発(株)	8月末日(注)																										
在外連結子会社5社	6月末日(注)																										
会社名	決算日																										
栗駒興発(株)	2月末日(注)																										
在外連結子会社5社	12月末日(注)																										

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法。ただし一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを効果的に回避する目的で、通貨スワップ及び金利スワップを利用してヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本及び借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 その他 実需取引により発生する可能性のある為替及び金利リスクの回避を目的としている。従ってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。従ってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当連結会計年度で終了した。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	引の開始に必要な稟議手続きに包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。 長期請負工事の収益計上処理 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は75,325百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	に必要な稟議手続きに包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。 長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は71,672百万円である。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は155,051百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,653百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金 57,629百万円、短期借入金 42,073百万円、銀行保証557百 万円、長期未払金(固定負債・ その他)295百万円及び長期預り 金(固定負債・その他)1,090百 万円の担保に供している。</p> <p>現金預金 533百万円 受取手形 5,369 有価証券 599 たな卸不動産 9,225 建物 19,114 (430) 土地 89,881 (1,236)</p> <p>有形固定資産・ その他 334 (286)</p> <p>投資有価証券 15,558</p> <p>子会社の所有 する親会社株式 93</p> <hr/> <p>計 140,709 (1,953)</p> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金676百万円に供されてい るものの内書である。</p> <p>3 下記の会社等の銀行借入金及 び住宅分譲前金について保証を 行っている。</p> <p>吉井企画(株) 3,374百万円 鈴木 勉 1,130 (株)カルチャー ホテル 400 (医)明和会 137 ナイス(株) 61 関東ヒューム管 協同組合 44 その他4件 46</p> <hr/> <p>計 5,193</p> <p>上記保証債務のほか、下記の 関係会社の借入金について保証 予約を行っている。</p> <p>(株)免制震 デバイス 142百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,837百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金 29,491百万円、短期借入金 75,140百万円、銀行保証573百 万円、長期未払金(固定負債・ その他)249百万円及び長期預り 金(固定負債・その他)1,090百 万円の担保に供している。</p> <p>受取手形 9,515百万円 営業外受取手形 (流動資産・そ の他) 224 有価証券 1,078 たな卸不動産 13,573 建物 14,390 (400) 土地 66,744 (1,236)</p> <p>有形固定資産・ その他 315 (273)</p> <p>投資有価証券 13,230</p> <p>子会社の所有 する親会社株式 (自己株式) 93</p> <hr/> <p>計 119,167 (1,910)</p> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金626百万円に供されてい るものの内書である。</p> <p>3 下記の会社等の銀行借入金に ついて保証を行っている。</p> <p>吉井企画(株) 3,226百万円 鈴木 勉 1,052 (医)明和会 122 関東ヒューム管 協同組合 33 その他2件 15</p> <hr/> <p>計 4,450</p> <p>上記保証債務のほか、下記の 関係会社の借入金について保証 予約を行っている。</p> <p>(株)免制震 デバイス 63百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,832百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金 72,335百万円、短期借入金 33,620百万円、銀行保証678百 万円、長期未払金(固定負債・ その他)272百万円及び長期預り 金(固定負債・その他)1,090百 万円の担保に供している。</p> <p>現金預金 443百万円 受取手形 5,689 営業外受取手形 (流動資産・そ の他) 73 有価証券 1,178 たな卸不動産 13,604 建物 15,947 (416) 土地 67,388 (1,236)</p> <p>有形固定資産・ その他 352 (307)</p> <p>投資有価証券 15,724</p> <p>子会社の所有 する親会社株式 93</p> <hr/> <p>計 120,496 (1,960)</p> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金631百万円に供されてい るものの内書である。</p> <p>3 下記の会社等の銀行借入金及 び住宅分譲前金について保証を 行っている。</p> <p>吉井企画(株) 3,343百万円 鈴木 勉 1,094 (医)明和会 133 関東ヒューム管 協同組合 76 六国建設(株) 44 その他3件 28</p> <hr/> <p>計 4,719</p> <p>上記保証債務のほか、下記の 関係会社の借入金について保証 予約を行っている。</p> <p>(株)免制震 デバイス 48百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 228百万円 受取手形裏書 譲渡高 14</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 452百万円 支払手形 1,235</p>	<p>4 受取手形割引高 411百万円 受取手形裏書 譲渡高 41</p> <p>5</p>	<p>4 受取手形割引高 866百万円 受取手形裏書 譲渡高 623</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,230百万円 営業外受取手形(流動資産・その他) 87 支払手形 730 営業外支払手形(流動負債・その他) 18</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,638百万円 賞与引当金 582 繰入額 退職給付費用 316</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 1百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失・その他の主な内容は次のとおりである。 特別退職金 155百万円</p> <p>5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,771百万円 賞与引当金 370 繰入額 退職給付費用 294</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 4百万円 土地 1</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 1,027百万円 土地 1,499 その他 0</p> <p>4 特別損失・その他の主な内容は次のとおりである。 特別退職金 164百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,442百万円 賞与引当金 540 繰入額 退職給付費用 616</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 97百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失・その他の主な内容は次のとおりである。 過年度経費支出 467百万円 貸倒損失 427 特別退職金 261 訴訟費用及び和解金 171 ゴルフ会員権 141 評価損 子会社株式評価損 112</p> <p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)</p> <p>現金預金勘定 42,407百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,326</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 41,081</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)</p> <p>現金預金勘定 16,617百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,445</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <p>現金預金勘定 32,905百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,471</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,434</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,718</td> <td>1,506</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>75</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931</td> <td>1,581</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,718	1,506	1,212	その他	213	75	137	合計	2,931	1,581	1,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,549</td> <td>1,646</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358</td> <td>102</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> <td>1,749</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,549	1,646	903	その他	358	102	255	合計	2,908	1,749	1,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,750</td> <td>1,772</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>373</td> <td>97</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,124</td> <td>1,869</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,750	1,772	977	その他	373	97	276	合計	3,124	1,869	1,254
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	2,718	1,506	1,212																																															
その他	213	75	137																																															
合計	2,931	1,581	1,350																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	2,549	1,646	903																																															
その他	358	102	255																																															
合計	2,908	1,749	1,159																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	2,750	1,772	977																																															
その他	373	97	276																																															
合計	3,124	1,869	1,254																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	524百万円	1年超	825	合計	1,350	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	449百万円	1年超	709	合計	1,159	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	502百万円	1年超	751	合計	1,254																														
1年内	524百万円																																																	
1年超	825																																																	
合計	1,350																																																	
1年内	449百万円																																																	
1年超	709																																																	
合計	1,159																																																	
1年内	502百万円																																																	
1年超	751																																																	
合計	1,254																																																	
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	572百万円																																				
支払リース料	287百万円																																																	
減価償却費相当額	287百万円																																																	
支払リース料	280百万円																																																	
減価償却費相当額	280百万円																																																	
支払リース料	572百万円																																																	
減価償却費相当額	572百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	2	合計	11	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超		合計	2	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6																														
1年内	8百万円																																																	
1年超	2																																																	
合計	11																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超																																																		
合計	2																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	1																																																	
合計	6																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	229	230	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	229	230	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,697	21,103	3,594
(2) 債券			
(3) その他	172	137	35
合 計	24,870	21,240	3,629

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損221百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 498百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,881百万円

非連結子会社及び関連会社株式 667百万円

非上場優先出資証券 100百万円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	129	130	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	129	130	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21,321	18,228	3,093
(2) 債券			
(3) その他			
合計	21,321	18,228	3,093

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,299百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 948百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,903百万円

非連結子会社及び関連会社株式 660百万円

非上場優先出資証券 100百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	229	230	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	229	230	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,273	21,495	2,777
(2) 債券			
(3) その他	150	150	
合計	24,423	21,645	2,777

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 948百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,888百万円

非連結子会社及び関連会社株式 610百万円

非上場優先出資証券 100百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,031	4,017	129,048		129,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	7	142	(142)	
計	125,166	4,024	129,191	(142)	129,048
営業費用	124,159	3,921	128,081	(147)	127,933
営業利益	1,006	102	1,109	5	1,115

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,374	3,550	115,925		115,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	14	(14)	
計	112,385	3,554	115,940	(14)	115,925
営業費用	109,694	3,297	112,991	(21)	112,970
営業利益	2,691	257	2,948	6	2,954

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023		320,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	6	75	(75)	
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業及びゴルフ場事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	8,417	6,096	14,514
連結売上高(百万円)			129,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.7	11.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、フィリピン、シンガポール

その他の地域：米国、ケニア

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																						
1株当たり純資産額 45.15円 1株当たり中間純損失 7.10円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 141.12円 1株当たり中間純利益 90.51円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66.86円 (注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。 ・ 1株当たり中間純利益金額 <table border="1"> <tr><td>中間純利益</td><td>13,107百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純利益</td><td>13,107百万円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>144,815千株</td></tr> </table> ・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 <table border="1"> <tr><td>中間純利益調整額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>普通株式増加数</td><td>51,229千株</td></tr> <tr><td>(うち優先株式)</td><td>51,229千株</td></tr> </table> (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 45.15円</td> <td>1株当たり純資産額 115.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 7.10円</td> <td>1株当たり当期純損失 169.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	中間純利益	13,107百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る中間純利益	13,107百万円	期中平均株式数	144,815千株	中間純利益調整額	百万円	普通株式増加数	51,229千株	(うち優先株式)	51,229千株	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 45.15円	1株当たり純資産額 115.76円	1株当たり中間純損失 7.10円	1株当たり当期純損失 169.60円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 115.76円 1株当たり当期純損失 169.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。
中間純利益	13,107百万円																							
普通株主に帰属しない金額	百万円																							
普通株式に係る中間純利益	13,107百万円																							
期中平均株式数	144,815千株																							
中間純利益調整額	百万円																							
普通株式増加数	51,229千株																							
(うち優先株式)	51,229千株																							
前中間連結会計期間	前連結会計年度																							
1株当たり純資産額 45.15円	1株当たり純資産額 115.76円																							
1株当たり中間純損失 7.10円	1株当たり当期純損失 169.60円																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。																							

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	<p>(株式の併合)</p> <p>当社は、平成14年8月2日付をもって発行済普通株式について2株を1株に併合している。</p> <p>当該株式併合が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="592 510 994 920"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 510 794 544">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="794 510 994 544">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 544 794 645">1株当たり 純資産額 90.31円</td> <td data-bbox="794 544 994 645">1株当たり 純資産額 231.52円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 645 794 745">1株当たり 中間純損失 14.21円</td> <td data-bbox="794 645 994 745">1株当たり 当期純損失 339.21円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 745 794 920">潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</td> <td data-bbox="794 745 994 920">潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 90.31円	1株当たり 純資産額 231.52円	1株当たり 中間純損失 14.21円	1株当たり 当期純損失 339.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 90.31円	1株当たり 純資産額 231.52円									
1株当たり 中間純損失 14.21円	1株当たり 当期純損失 339.21円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	<p>当社は、平成14年11月13日に三井建設株式会社との間で合併契約書を締結した。</p> <p>合併契約書の要旨及び三井建設株式会社の概要は次のとおりである。</p> <p>1 合併契約書の要旨</p> <p>(1)合併の方法 三井建設株式会社(以下、甲という。)及び住友建設株式会社(以下、乙という。)は両社対等の精神で合併する。但し、法手続き上、甲は存続し、乙は解散する。</p> <p>(2)商号の変更 甲は、三井住友建設株式会社と称し、英文ではSumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.と表示する。</p> <p>(3)本店の所在地 東京都新宿区に置く。</p> <p>(4)発行する株式の総数 発行する株式総数は15億8,300万株とし、このうち15億2,300万株は普通株式、6,000万株は優先株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>(5)合併に際して発行する新株式及びその割当 合併新株式の発行及び割当交付は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 甲は、合併に際して、合併期日前日の乙の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)が所有する乙の普通株式数の合計に1.2を乗じた数の普通株式を発行し、乙の各株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式1.2株の割合をもって割当交付する。</p> <p>第一回優先株式 甲は、合併に際して、甲の第一回優先株式6,000万株を発行し、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する乙の第一回優先株式1株につき、甲の第一回優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p>	<p>1 金融支援の要請 連結財務諸表提出会社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、平成14年3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法 18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法 発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定</p> <table border="0"> <tr> <td>平成14年</td> <td>債権者異議申述</td> </tr> <tr> <td>8月1日</td> <td>最終期日及び株券提出期日</td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td>資本減少の効力</td> </tr> <tr> <td>8月2日</td> <td>発生日及び株式併合の効力発生日</td> </tr> </table> <p>(「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>	平成14年	債権者異議申述	8月1日	最終期日及び株券提出期日	平成14年	資本減少の効力	8月2日	発生日及び株式併合の効力発生日
平成14年	債権者異議申述									
8月1日	最終期日及び株券提出期日									
平成14年	資本減少の効力									
8月2日	発生日及び株式併合の効力発生日									

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>なお、割当交付する甲の第一回優先株式の内容は、甲の定款に定める他、別に定める発行要項(注)のとおりとする。</p> <p>(6)増加すべき資本金及び準備金 甲が合併により増加すべき資本金及び資本準備金は次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産状態により、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p>資本金 2,055,957,864円</p> <p>資本準備金 商法第288条の2第1項第5号の超過額</p> <p>(7)合併のスケジュール 合併承認総会 平成15年2月14日(予定) 合併期日 平成15年4月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p>(8)配当の起算日 乙の種類株主に対し発行される甲の種類株式に対する利益配当及び中間配当は、合併期日を起算日として行う。</p> <p>(9)会社財産の引継 乙は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、その資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。</p> <p>(注)第一回優先株式の発行要項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)払込金相当額とみなす額 1株につき500円</p> <p>(2)優先配当金 1株につき優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とする。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>平成14年4月1日以降、次回 年率修正日の前日までの各営業 年度について、下記算式により 計算される年率とする。 平成24年3月31日以前 日本円 TIBOR (6 ヶ月 物) + 0.5% 平成24年4月1日以降 日本円 TIBOR (6 ヶ月 物) + 1.0% なお、「年率修正日」は、平 成15年4月1日及び、以降平成 34年4月1日までの毎年4月1 日とする。</p> <p>(3) 普通株式への転換請求期間 平成19年10月1日から平成34 年8月25日までとする。</p> <p>(4) 普通株式への当初転換価額 合併による調整後の当初転換 価額は、普通株式1株当たり66 円70銭(但し、合併による調整 前の当初転換価額80円を合併比 率(三井建設1:住友建設 1.2)に従い調整した金額。以 下、当初転換価額という。)と する。</p> <p>(5) 普通株式への転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日 以降平成33年10月1日までの毎 年10月1日(以下、それぞれ転 換価額修正日という。)におけ る時価に修正されるものとし、 転換価額は当該転換価額修正日 以降翌年の転換価額修正日の前 日(又は転換請求期間の終了 日)までの間、当該時価に修正 されるものとする。但し、当該 時価が当初転換価額の80%の額 (以下、下限転換価額とい う。)を下回るときは、修正後 転換価額は下限転換価額とす る。また、当該時価が、当初転 換価額の200%の額(以下、上 限転換価額という。)を上回 るときは、修正後転換価額は上限 転換価額とする。 上記「時価」とは、当該転換 価額修正日に先立つ45取引日 目に始まる30取引日の東京証券 取引所における甲の普通株式の普 通取引の毎日の終値の平均値と する。</p> <p>(6) 普通株式への転換価額の調整 時価を下回る新株発行時その 他一定の場合には転換価額を調 整する。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(7) 普通株式への一斉転換 平成34年 8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年 8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年 9月30日までの日をもって、優先株式 1株の払込金相当額を平成34年 8月26日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における甲の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式 1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式 1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。</p> <p>2 三井建設株式会社の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 建設事業 土木・建築工事の設計・施工並びにこれらに関する事業 開発事業 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業</p> <p>(2) 最近事業年度(平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日)における売上高、当期純利益 売上高 380,810百万円 当期純利益 235百万円</p> <p>(3) 最近事業年度末(平成14年 3月31日現在)の資産、負債、資本合計の額 資産 422,692百万円 負債 389,356百万円 資本合計 33,335百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	34,755		13,980		28,717	
受取手形	2 6	12,088		10,477		16,512	
完成工事未収入金		74,382		64,664		93,122	
不動産事業未収入金		255		21		25	
有価証券	2	599		1,078		1,178	
未成工事支出金		36,471		33,561		21,825	
販売用不動産	2	7,740		7,157		7,444	
不動産事業支出金	2	15,809		11,665		11,804	
材料貯蔵品		263		190		224	
短期貸付金		37,779		28,050		27,782	
その他	2 4 6	32,680		26,852		34,795	
貸倒引当金		632		690		700	
流動資産合計		252,193	64.0	197,010	67.2	242,733	69.5
固定資産							
有形固定資産							
土地	2	59,485		34,034		34,706	
その他	1 2	11,008		7,991		9,793	
有形固定資産計		70,493		42,026		44,500	
無形固定資産		1,307		386		1,495	
投資等							
投資有価証券	2	26,154		23,403		26,368	
長期貸付金		20,972		32,423		32,568	
長期未収入金				16,571		16,574	
長期繰延税金資産				16,013		19,340	
その他		37,318		7,409		7,578	
貸倒引当金		14,220		41,934		41,950	
投資等計		70,224		53,887		60,480	
固定資産合計		142,026	36.0	96,300	32.8	106,476	30.5
資産合計		394,220	100.0	293,310	100.0	349,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	44,072		41,548		49,275	
工事未払金		35,416		36,006		57,663	
短期借入金	2 5	168,254		131,492		164,789	
社債(1年以内償還予定)		11,780					
未成工事受入金		30,787		31,115		19,870	
引当金		1,100		948		1,031	
その他		21,277		20,862		24,701	
流動負債合計		312,687	79.3	261,973	89.3	317,332	90.9
固定負債							
長期借入金	2 5	53,686		9,288		54,231	
退職給付引当金		3,569		4,386		4,029	
その他	2	319		272		296	
固定負債合計		57,576	14.6	13,947	4.8	58,557	16.7
負債合計		370,264	93.9	275,920	94.1	375,890	107.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		20,559	5.2			20,559	5.9
資本準備金							
資本準備金		6,063	1.5			6,063	1.7
欠損金							
中間(当期)未処理損失		1,052				51,704	
欠損金合計		1,052	0.2			51,704	14.8
その他有価証券評価差額金		1,614	0.4			1,598	0.4
自己株式							
自己株式						1	0.0
資本合計		23,956	6.1			26,680	7.6

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		108,766			98,106			270,723		
不動産事業売上高		1,439	110,206	100.0	1,506	99,613	100.0	2,508	273,231	100.0
売上原価										
完成工事原価		99,939			89,791			249,679		
不動産事業売上原価		1,470	101,410	92.0	1,444	91,236	91.6	2,519	252,199	92.3
売上総利益										
完成工事総利益		8,826			8,314			21,043		
不動産事業総損失		30						11		
不動産事業総利益			8,796	8.0	61	8,376	8.4		21,031	7.7
販売費及び一般管理費			7,555	6.9		5,774	5.8		13,744	5.0
営業利益			1,241	1.1		2,602	2.6		7,286	2.7
営業外収益										
受取利息		210			174			436		
その他		821	1,032	0.9	175	350	0.3	1,651	2,087	0.7
営業外費用										
支払利息		2,308			2,423			4,704		
社債利息		116						192		
その他		852	3,276	2.9	990	3,413	3.4	1,448	6,345	2.3
経常損失			1,003	0.9		460	0.5			
経常利益									3,028	1.1
特別利益	1					30,009	30.1		41	0.0
特別損失	2		657	0.6		4,527	4.5		64,211	23.5
税引前中間(当期) 純損失			1,660	1.5					61,140	22.4
税引前中間純利益						25,021	25.1			
法人税、住民税 及び事業税		110			2,842			295		
法人税等調整額		503	393	0.4	7,958	10,801	10.8	9,517	9,222	3.4
中間(当期)純損失			1,266	1.1					51,918	19.0
中間純利益						14,219	14.3			
前期繰越利益			214						214	
前期繰越損失						45,640				
中間(当期) 未処理損失			1,052			31,420			51,704	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを効果的に回避する目的で、通貨スワップ及び金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本及び借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある為替及び金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続きに包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続きに包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当事業年度で終了した。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、70,362百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、65,547百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、146,013百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>「支払利息」については、前中間会計期間まで「支払利息割引料」として表示していたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されたことにより名称を変更した。</p>	
	<p>前中間会計期間まで投資等の「その他」に含めて表示していた「長期未収入金」は当中間会計期間末で資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の当該金額は16,779百万円である。</p>
	<p>前中間会計期間まで投資等の「その他」に含めて表示していた「長期繰延税金資産」は当中間会計期間末で資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の当該金額は12,709百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,735百万円</p> <p>2 下記の資産は長期借入金 42,898百万円、短期借入金 19,776百万円、長期未払金(固 定負債・その他)295百万円及び 銀行保証557百万円の担保に供 している。</p> <p>現金預金 50百万円 受取手形 5,239 有価証券 599 販売用不動産 2,220 土地 48,661 有形固定資産・ その他 6,587 投資有価証券 15,558</p> <hr/> <p>計 78,916</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,535百万円</p> <p>2 下記の資産は長期借入金 8,496百万円、短期借入金 55,787百万円、長期未払金(固 定負債・その他)249百万円及び 銀行保証573百万円の担保に供 している。</p> <p>受取手形 9,039百万円 有価証券 1,078 販売用不動産 2,254 不動産事業支出 金 4,624 営業外受取手形 (流動資産・そ その他) 419 土地 27,213 有形固定資産・ その他 4,068 投資有価証券 13,230</p> <hr/> <p>計 61,929</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,920百万円</p> <p>2 下記の資産は長期借入金 45,583百万円、短期借入金 20,943百万円、長期未払金(固 定負債・その他)272百万円及び 銀行保証678百万円の担保に供 している。</p> <p>現金預金 50百万円 受取手形 5,454 有価証券 1,178 販売用不動産 2,254 不動産事業支出 金 4,609 営業外受取手形 (流動資産・そ その他) 156 土地 27,879 有形固定資産・ その他 5,514 投資有価証券 15,724</p> <hr/> <p>計 62,823</p>
<p>3 下記の会社等の銀行借入金及 び住宅分譲前金等について保証 を行っている。</p> <p>住建総合建物 サービス(株) 16,229百万円 吉井企画(株) 3,374 (株)エスケイ興産 2,970 (株)ユーディ 2,900 住建コンク リート工業(株) 2,000 住建道路(株) 1,276 鈴木 勉 1,130 (株)西和工務店 1,000 (株)カルチャー ホテル 400 (株)つわのステー ション会館 383 その他8件 478</p> <hr/> <p>計 32,142</p>	<p>3 下記の会社等の銀行借入金等 について保証を行っている。</p> <p>住建総合建物 サービス(株) 13,177百万円 (株)ユーディ 3,280 吉井企画(株) 3,226 住建機工(株) 2,292 (株)エスケイ興産 2,089 住建道路(株) 1,621 住建コンク リート工業(株) 1,850 鈴木 勉 1,052 (株)西和工務店 1,000 (株)つわのステー ション会館 365 その他4件 147</p> <hr/> <p>計 30,102</p>	<p>3 下記の会社等の銀行借入金及 び住宅分譲前金等について保証 を行っている。</p> <p>住建総合建物 サービス(株) 14,498百万円 吉井企画(株) 3,343 (株)ユーディ 2,860 (株)エスケイ興産 2,600 住建機工(株) 2,326 住建コンク リート工業(株) 1,900 鈴木 勉 1,094 住建道路(株) 1,066 (株)西和工務店 1,000 (株)つわのステー ション会館 381 その他6件 401</p> <hr/> <p>計 31,471</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																						
<p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td>17,441百万円</td> </tr> <tr> <td>住建都市開発(株)</td> <td>10,467</td> </tr> <tr> <td>妙高高原リゾート(株)</td> <td>6,760</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>住建機工(株)</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>(株)免制震デバイス</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,686</td> </tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	17,441百万円	住建都市開発(株)	10,467	妙高高原リゾート(株)	6,760	(株)エスケイクリエート	2,370	住建機工(株)	2,348	住建道路(株)	1,502	住建コンクリート工業(株)	1,156	(株)ユーディ	500	(株)免制震デバイス	142	計	42,686	<p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td>17,237百万円</td> </tr> <tr> <td>住建都市開発(株)</td> <td>10,371</td> </tr> <tr> <td>妙高高原リゾート(株)</td> <td>6,752</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>(株)免制震デバイス</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,279</td> </tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	17,237百万円	住建都市開発(株)	10,371	妙高高原リゾート(株)	6,752	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	1,997	住建コンクリート工業(株)	1,489	(株)免制震デバイス	63	計	40,279	<p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td>17,264百万円</td> </tr> <tr> <td>住建都市開発(株)</td> <td>10,403</td> </tr> <tr> <td>妙高高原リゾート(株)</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>(株)免制震デバイス</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,870</td> </tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	17,264百万円	住建都市開発(株)	10,403	妙高高原リゾート(株)	6,756	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	2,108	住建コンクリート工業(株)	1,421	(株)ユーディ	500	(株)免制震デバイス	48	計	40,870
住建総合建物サービス(株)	17,441百万円																																																							
住建都市開発(株)	10,467																																																							
妙高高原リゾート(株)	6,760																																																							
(株)エスケイクリエート	2,370																																																							
住建機工(株)	2,348																																																							
住建道路(株)	1,502																																																							
住建コンクリート工業(株)	1,156																																																							
(株)ユーディ	500																																																							
(株)免制震デバイス	142																																																							
計	42,686																																																							
住建総合建物サービス(株)	17,237百万円																																																							
住建都市開発(株)	10,371																																																							
妙高高原リゾート(株)	6,752																																																							
(株)エスケイクリエート	2,370																																																							
住建道路(株)	1,997																																																							
住建コンクリート工業(株)	1,489																																																							
(株)免制震デバイス	63																																																							
計	40,279																																																							
住建総合建物サービス(株)	17,264百万円																																																							
住建都市開発(株)	10,403																																																							
妙高高原リゾート(株)	6,756																																																							
(株)エスケイクリエート	2,370																																																							
住建道路(株)	2,108																																																							
住建コンクリート工業(株)	1,421																																																							
(株)ユーディ	500																																																							
(株)免制震デバイス	48																																																							
計	40,870																																																							
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	4 同左	4																																																						
5 過年度に販売用不動産から賃貸用不動産へ所有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産に振り替えた土地及び建物の購入・建築資金等に係る短期借入金32,660百万円については、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示している。	5	5 過年度に販売用不動産から賃貸用不動産へ所有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産に振り替えた土地及び建物の購入・建築資金等に係る短期借入金24,580百万円については、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示している。																																																						
6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 254百万円 支払手形 935	6	6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高の含まれている。 受取手形 1,148百万円 営業外受取手形(流動資産・その他) 89 支払手形 433																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	1 特別利益のうち主要なものは 次のとおりである。 債務免除益 30,000百万円	1
2	2	2 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。 固定資産評価損 25,637百万円 関係会社債権貸 倒引当金繰入額 20,352 長期債権貸倒引 当金繰入額 9,321
3 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、上半期に比べ下 半期に完成する工事の割合が大 きいため、事業年度の上半期の 売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違があり、上半期と 下半期の業績に季節的変動があ る。当中間会計期間末に至る一 年間の売上高は次のとおりであ る。 前事業年度 170,099百万円 下半期 当中間会計期間 110,206 計 280,306	3 同左 前事業年度 163,024百万円 下半期 当中間会計期間 99,613 計 262,637	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 397百万円 無形固定資産 9	4 減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 28	4 減価償却実施額 有形固定資産 822百万円 無形固定資産 22

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>968</td> <td>567</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>285</td> <td>128</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> <td>726</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	41	30	10	工具器具・備品	968	567	401	その他	285	128	156	合計	1,294	726	568	1年内	237百万円	1年超	330	合計	568	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>36</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>873</td> <td>613</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>406</td> <td>136</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322</td> <td>785</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	41	36	4	工具器具・備品	873	613	260	その他	406	136	270	合計	1,322	785	536	1年内	192百万円	1年超	343	合計	536	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>980</td> <td>665</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>454</td> <td>159</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476</td> <td>857</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	41	33	7	工具器具・備品	980	665	315	その他	454	159	294	合計	1,476	857	618	1年内	235百万円	1年超	382	合計	618	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	41	30	10																																																																																									
工具器具・備品	968	567	401																																																																																									
その他	285	128	156																																																																																									
合計	1,294	726	568																																																																																									
1年内	237百万円																																																																																											
1年超	330																																																																																											
合計	568																																																																																											
支払リース料	133百万円																																																																																											
減価償却費相当額	133百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	41	36	4																																																																																									
工具器具・備品	873	613	260																																																																																									
その他	406	136	270																																																																																									
合計	1,322	785	536																																																																																									
1年内	192百万円																																																																																											
1年超	343																																																																																											
合計	536																																																																																											
支払リース料	137百万円																																																																																											
減価償却費相当額	137百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	41	33	7																																																																																									
工具器具・備品	980	665	315																																																																																									
その他	454	159	294																																																																																									
合計	1,476	857	618																																																																																									
1年内	235百万円																																																																																											
1年超	382																																																																																											
合計	618																																																																																											
支払リース料	262百万円																																																																																											
減価償却費相当額	262百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	1	合計	8	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超		合計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	0	合計	3																																																																								
1年内	6百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
合計	8																																																																																											
1年内	1百万円																																																																																											
1年超																																																																																												
合計	1																																																																																											
1年内	3百万円																																																																																											
1年超	0																																																																																											
合計	3																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、平成14年11月13日に三井建設株式会社との間で合併契約書を締結した。</p> <p>合併契約書の要旨及び三井建設株式会社の概要については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>1 金融支援の要請 当社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、平成14年3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合 当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法 18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法 発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定 平成14年 債権者異議申述最 8月1日 終期日及び株券提出期日 平成14年 資本減少の効力発 8月2日 生日及び株式併合の効力発生日</p> <p>(「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| 1 . 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書 | 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| 2 . 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第73期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 3 . 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書 | 平成14年8月19日
関東財務局長に提出。 |
| 4 . 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併基本合意書の締結決議)に基づく臨時報告書 | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| 5 . 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成14年10月4日提出の臨時報告書の訂正報告書 | 平成14年11月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成13年12月14日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が住友建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月13日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が住友建設株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成14年11月13日に三井建設株式会社との間で合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成13年12月14日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ⑩

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が住友建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月13日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が住友建設株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成14年11月13日に三井建設株式会社との間で合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。